

様式第1号

宇部市時短要請支援金給付申請書

宇部市長 様

宇部市時短要請支援金（県協力金の上乗せ支援金、家賃支援金）の給付を受けたいので、誓約・同意の上で申請します。

【誓約・同意事項】	<ul style="list-style-type: none">本申請にあたり、申請内容及び添付書類に虚偽がないことを誓約します。支援金給付後、給付要件に該当しないことが判明した場合には、支援金を返還することに同意します。申請期限までに申請書の不備が解消できない場合は、申請を取り下げたものとみなされることに同意します。本支援金給付事業に必要な範囲で個人情報を提供すること及び提供を受けることに同意します。
	<p>私は、上記「誓約・同意事項」に誓約・同意します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>申請者（代表者）氏名 _____</p>

1 申請者

法人名又は 商号・屋号				
法人所在地又は 個人事業主住所				
代表者役職名		代表 者名		担当 者名
担当者 電話番号	()	—	※日中連絡可能な電話番号をご記入ください。	
メールアドレス				

2 申請額

様式第1-1号、様式第1-2号における 申請額の総計を記入	円
----------------------------------	---

3 振込口座（申請者と同一名義のものに限る。法人名義も可。）

金融機関名		本支店名		預金 種目	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
口座番号		口座名義	ワガナ		

申請期限：令和4年2月28日（月）※申請期限までに書類の不備が解消できない場合は受付ができません

裏面の添付書類のチェックも必ずお願いします。

4 添付書類のチェック（☑をしてください。）

【県協力金の上乗せ支援金】

- 店舗ごとの支援金計算書（様式第 1-1 号、様式第 1-2 号）
- 通帳の写しなど、山口県営業時間短縮要請協力金の給付を受けたことがわかるもの
 - ※通帳の写しの場合は、口座名義人と県協力金が振り込まれたことがわかるページの写し
- 市税に滞納がないことの証明書（申請日より 1 か月以内に発行されたもの）

【家賃支援金】

- 店舗ごとの支援金計算書（様式第 1-1 号、様式第 1-2 号）
- 通帳の写しなど、山口県営業時間短縮要請協力金の給付を受けたことがわかるもの
 - ※通帳の写しの場合は、口座名義人と県協力金が振り込まれたことがわかるページの写し
- 市税に滞納がないことの証明書（申請日より 1 か月以内に発行されたもの）
- 該当する店舗を借り受けていることが確認できるもの
 - ※賃貸借契約書の写しなど
- 申請日直近まで家賃を支払っていることが確認できる領収書等

※「県協力金の上乗せ支援金」と「家賃支援金」を同時に申請する場合は、「店舗ごとの支援金計算書」、「通帳の写しなど、山口県営業時間短縮要請協力金の給付を受けたことがわかるもの」、「市税に滞納がないことの証明書」の提出は 1 部で構いません。

様式第1-1号

店舗ごとの支援金計算書（第1期：8月30日～9月12日分）

※8月30日～9月12日までの山口県営業時間短縮要請に協力した店舗に対する支援金の計算書

店舗1

店舗名		店舗所在地	宇部市
申請する支援金	県協力金の上乗せ支援金 ※一律10万円		申請額 円
	家賃支援金 ※上限10万円	家賃額 円	申請額：家賃額×0.4 ※千円未満切捨 円

店舗2

店舗名		店舗所在地	宇部市
申請する支援金	県協力金の上乗せ支援金 ※一律10万円		申請額 円
	家賃支援金 ※上限10万円	家賃額 円	申請額：家賃額×0.4 ※千円未満切捨 円

店舗3

店舗名		店舗所在地	宇部市
申請する支援金	県協力金の上乗せ支援金 ※一律10万円		申請額 円
	家賃支援金 ※上限10万円	家賃額 円	申請額：家賃額×0.4 ※千円未満切捨 円

店舗4

店舗名		店舗所在地	宇部市
申請する支援金	県協力金の上乗せ支援金 ※一律10万円		申請額 円
	家賃支援金 ※上限10万円	家賃額 円	申請額：家賃額×0.4 ※千円未満切捨 円

※県協力金の上乗せ支援金の申請・受給については、県の協力金を複数回受給した場合においても、1店舗あたり1回限りとなります。

※5店舗以上で申請する場合は、本様式をコピーして利用してください。

様式第1-2号

店舗ごとの支援金計算書（第2期：9月13日～9月26日分）

※9月13日～9月26日までの山口県営業時間短縮要請に協力した店舗に対する支援金の計算書

店舗1

店舗名		店舗所在地	宇部市
申請する 支援金	県協力金の上乗せ支援金 ※一律10万円		申請額 円
	家賃支援金 ※上限10万円	家賃額 円	申請額：家賃額×0.4 ※千円未満切捨 円

店舗2

店舗名		店舗所在地	宇部市
申請する 支援金	県協力金の上乗せ支援金 ※一律10万円		申請額 円
	家賃支援金 ※上限10万円	家賃額 円	申請額：家賃額×0.4 ※千円未満切捨 円

店舗3

店舗名		店舗所在地	宇部市
申請する 支援金	県協力金の上乗せ支援金 ※一律10万円		申請額 円
	家賃支援金 ※上限10万円	家賃額 円	申請額：家賃額×0.4 ※千円未満切捨 円

店舗4

店舗名		店舗所在地	宇部市
申請する 支援金	県協力金の上乗せ支援金 ※一律10万円		申請額 円
	家賃支援金 ※上限10万円	家賃額 円	申請額：家賃額×0.4 ※千円未満切捨 円

※県協力金の上乗せ支援金の申請・受給については、県の協力金を複数回受給した場合においても、1店舗あたり1回限りとなります。

※5店舗以上で申請する場合は、本様式をコピーして利用してください。

様式第2号

宇部市時短要請支援金給付申請書

宇部市長 様

宇部市時短要請支援金（卸売事業者支援金）の給付を受けたいので、誓約・同意の上で申請します。

【誓約・同意事項】	<ul style="list-style-type: none">本申請にあたり、申請内容及び添付書類に虚偽がないことを誓約します。支援金給付後、給付要件に該当しないことが判明した場合には、支援金を返還することに同意します。申請期限までに申請書の不備が解消できない場合は、申請を取り下げたものとみなされることに同意します。本支援金給付事業に必要な範囲で個人情報を提供すること及び提供を受けることに同意します。
	私は、上記「誓約・同意事項」に誓約・同意します。 令和 年 月 日 申請者（代表者）氏名

1 申請者

法人名又は 商号・屋号				
法人所在地又は 個人事業主住所				
代表者役職名	代表 者名		担当 者名	
担当者 電話番号	()	—	※日中連絡可能な電話番号をご記入ください。	
メールアドレス				

2 申請額

様式第2-1号、様式第2-2号における 申請額の総計を記入	円
----------------------------------	---

3 振込口座（申請者と同一名義のものに限る。法人名義も可。）

金融機関名		本支店名		預金 種目	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
口座番号		口座名義	カガナ		

申請期限：令和4年2月28日（月）※申請期限までに書類の不備が解消できない場合は受付ができません

裏面の添付書類のチェックも必ずお願いします。

4 添付書類のチェック（☑をしてください。）

【法人の場合】

店舗ごとの支援金計算書（様式第 2-1 号、様式第 2-2 号）

履歴事項全部証明書の写し（申請日より 1 か月以内に発行されたもの）

直近の確定申告書の写し

以下の①と②の書類が必要です。

① 確定申告書別表一(注)

② 法人事業概況説明書(両面)

(注)必ず申告済のもの（以下のいずれか）をご用意ください。

・ 税務署の「收受日付印」が押された確定申告書の控え

・ e-Tax の場合は、税務署で申告した「電子申告日時」が印字された確定申告書の控え、または自宅等で申告した確定申告書の控えに「受信通知（所得額の記載あり）」を添付したもの

※ただし、「收受日付印」等がない場合、確定申告書別表一に税理士による押印及び署名がなされていれば、申請が可能です。

要請期間と、前年または前々年における同期間の売上額と卸売先が確認できる売上台帳等の写し

ただし、開業後間もないため、要請期間における前年売上対比ができない場合は、要請期間直近 1 ヶ月間の売上額と卸売先が確認できる売上台帳等の写し

市税に滞納がないことの証明書（申請日より 1 か月以内に発行されたもの）

【個人事業主の場合】

店舗ごとの支援金計算書（様式第 2-1 号、様式第 2-2 号）

本人確認書類の写し

以下の①から④のいずれかの書類が必要です。

① 運転免許証(おもて面) ※ただし、裏面に記載がある場合は両面

② マイナンバーカード(おもて面)

③ 住民票の写し(発行日 3 か月以内のもの)

④ 公的身分証明書(写真付きの住民基本台帳カード等)

直近の確定申告書の写し

申告区分に応じて以下の①又は②の書類が必要です。

① 青色申告の場合…確定申告書 B 第一表(注)、及び所得税青色申告決算書（1, 2 ページ目）

② 白色申告の場合…確定申告書 B 第一表(注)

(注)必ず申告済のもの（以下のいずれか）をご用意ください。

・ 税務署の「收受日付印」が押された確定申告書の控え

・ e-Tax の場合は、税務署で申告した「電子申告日時」が印字された確定申告書の控え、または自宅等で申告した確定申告書の控えに「受信通知（所得額の記載あり）」を添付したもの

※ただし、「收受日付印」等がない場合、提出した確定申告書類と同年度の「納税証明書（その 2 所得金額用）」（事業所得金額の記載のあるもの）をあわせて提出することで申請が可能です。

要請期間と、前年または前々年における同期間の売上額と卸売先が確認できる売上台帳等の写し

ただし、開業後間もないため、要請期間における前年売上対比ができない場合は、要請期間直近 1 ヶ月間の売上額と卸売先が確認できる売上台帳等の写し及び開業届の写し

市税に滞納がないことの証明書（申請日より 1 か月以内に発行されたもの）

